

2. 要保護児童対策地域協議会の設置運営状況調査結果の概要

要保護児童対策地域協議会の設置について、法定化された平成17年度では111か所(4.6%)であったものが、平成20年度には、努力義務化されたこともあり1,532か所(84.6%)まで増加し、平成29年度には1,735か所(99.7%)の設置となっている。

要保護児童対策調整機関に配置される職員については、専門資格を有する職員の数が平成29年度で5,508名となっており、所有する専門資格は、「⑤保健師・助産師・看護師」が1,421名と最も多く、次いで「①児童福祉司と同様の資格を有する者」が977名、「⑥教員免許を有する者」が856名となっている。

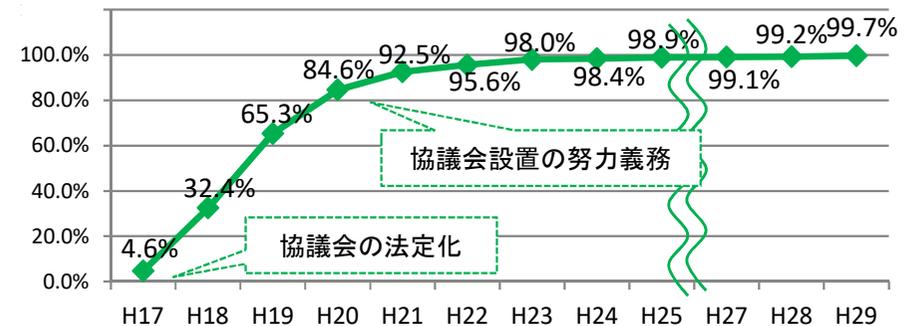
1. 要保護児童対策地域協議会の設置状況(各年度4月1日現在)

<設置か所数>

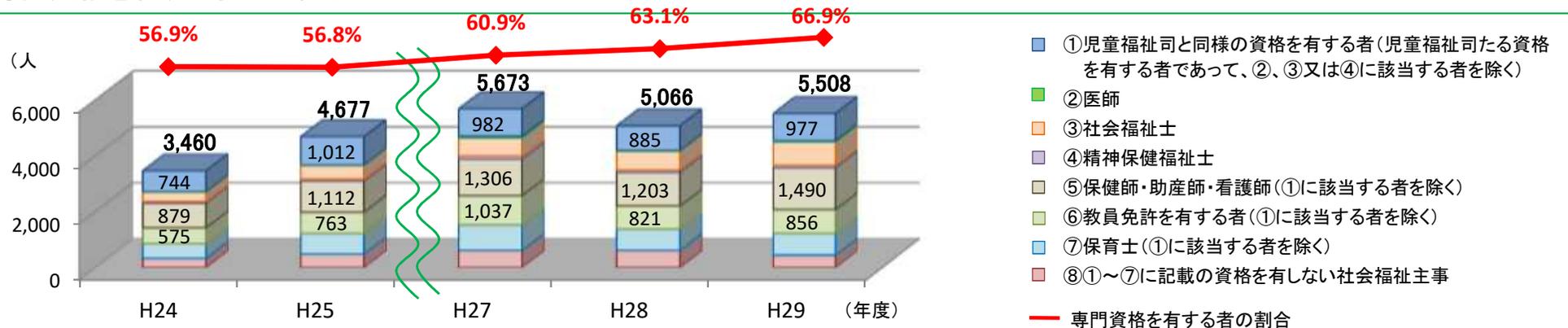
年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22
市町村数	111	598	1,193	1,532	1,663	1,673
割 合	4.6%	32.4%	65.3%	84.6%	92.5%	95.6%

年 度	H23	H24	H25	H27	H28	H29
市町村数	1,587	1,714	1,722	1,726	1,727	1,735
割 合	98.0%	98.4%	98.9%	99.1%	99.2%	99.7%

<設置率の推移>



2. 専門資格を有する者の配置状況(各年度4月1日現在)※29年度は30年2月現在



※厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課虐待防止対策推進室調べ(平成26年度については調査未実施)

2. 要保護児童対策地域協議会の設置運営状況調査

表1 要保護児童対策地域協議会の設置状況 (平成29年4月1日現在)

児童福祉法第25条の2に規定する要保護児童対策地域協議会(以下、「地域協議会」という。)を設置済みの市町村(特別区含む。以下同じ。)は、全国1,741市町村のうち1,735か所(99.7%)であった。
 そのうち、「一部事務組合」における設置は、5か所(0.3%)、「広域連合」における設置は、20か所(1.1%)であった。

<単位:か所>

区 分	指定都市・ 児童相談所設置市	市・区 (人口30万人以上)	市・区 (人口10万人から30万人未満)	市・区 (人口10万人未満)	町	村	合 計
市区町村数	22	62	201	529	744	183	1741
設置している	22 100.0%	62 100.0%	201 100.0%	529 100.0%	740 99.5%	181 98.9%	1735 99.7%
うち一部事務組合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.4%	2 0.3%	1 0.5%	5 0.3%
うち広域連合	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	3 0.6%	12 1.6%	4 2.2%	20 1.1%
設置していない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.5%	2 1.1%	6 0.3%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

表2 都道府県別管内市町村における要保護児童対策地域協議会の設置状況(平成29年4月1日現在)

管内市町村における地域協議会の設置率が100%の都道府県は、43道府県であった。

<単位:市町村>

都道府県	管内市町村数	協議会設置市町村	
1 北海道	179	179	(100.0%)
2 青森県	40	40	(100.0%)
3 岩手県	33	33	(100.0%)
4 宮城県	35	35	(100.0%)
5 秋田県	25	25	(100.0%)
6 山形県	35	35	(100.0%)
7 福島県	59	57	(96.6%)
8 茨城県	44	44	(100.0%)
9 栃木県	25	25	(100.0%)
10 群馬県	35	35	(100.0%)
11 埼玉県	63	63	(100.0%)
12 千葉県	54	53	(98.1%)
13 東京都	62	60	(96.8%)
14 神奈川県	33	33	(100.0%)
15 新潟県	30	30	(100.0%)
16 富山県	15	15	(100.0%)
17 石川県	19	19	(100.0%)
18 福井県	17	17	(100.0%)
19 山梨県	27	27	(100.0%)
20 長野県	77	77	(100.0%)
21 岐阜県	42	42	(100.0%)
22 静岡県	35	35	(100.0%)
23 愛知県	54	54	(100.0%)
24 三重県	29	29	(100.0%)

都道府県	管内市町村数	協議会設置市町村	
25 滋賀県	19	19	(100.0%)
26 京都府	26	26	(100.0%)
27 大阪府	43	43	(100.0%)
28 兵庫県	41	41	(100.0%)
29 奈良県	39	39	(100.0%)
30 和歌山県	30	30	(100.0%)
31 鳥取県	19	19	(100.0%)
32 島根県	19	19	(100.0%)
33 岡山県	27	27	(100.0%)
34 広島県	23	23	(100.0%)
35 山口県	19	19	(100.0%)
36 徳島県	24	24	(100.0%)
37 香川県	17	16	(94.1%)
38 愛媛県	20	20	(100.0%)
39 高知県	34	34	(100.0%)
40 福岡県	60	60	(100.0%)
41 佐賀県	20	20	(100.0%)
42 長崎県	21	21	(100.0%)
43 熊本県	45	45	(100.0%)
44 大分県	18	18	(100.0%)
45 宮崎県	26	26	(100.0%)
46 鹿児島県	43	43	(100.0%)
47 沖縄県	41	41	(100.0%)
合 計	1,741	1,735	(99.7%)

表3 要保護児童対策地域協議会の構成機関（平成29年4月1日現在）

地域協議会の構成機関として多かったものは、以下のとおりであった。
 （行政機関） 教育委員会1,673か所（96.4%）、児童相談所1,669か所（96.2%）、警察署1,660か所（95.7%）
 （関係機関） 小学校1,517か所（87.4%）、中学校1,493か所（86.1%）、保育所1,448か所（83.5%）
 （関係団体） 民生児童委員協議会1,606か所（92.6%）、人権擁護委員1,094か所（63.1%）、医師会1,019か所（58.7%）

		<単位：か所>						
区 分	指定都市・児童相談所設置市	市・区（人口30万人以上）	市・区（人口10万人から30万人未満）	市・区（人口10万人未満）	町	村	合 計	比 率
要保護児童対策地域協議会数		22	62	201	529	740	1,735	100.0%
行政機関	児童福祉主管課	17	53	191	476	478	1,288	74.2%
	母子保健主管課	14	51	180	449	432	1,197	69.0%
	児童福祉・母子保健統合主管課	9	16	30	88	314	583	33.6%
	子育て世代包括支援センター	8	23	61	135	98	349	20.1%
	福祉事務所（家庭児童相談室）	17	38	139	408	171	813	46.9%
	保健センター	15	44	133	303	315	872	50.3%
	教育委員会	22	61	197	523	705	1,673	96.4%
	保健所	12	59	184	461	511	1,333	76.8%
	児童相談所	22	62	201	523	703	1,669	96.2%
	障害福祉主管課	14	49	168	343	448	1,132	65.2%
	警察署	22	62	199	521	699	1,660	95.7%
	法務局	19	46	127	295	207	721	41.6%
	家庭裁判所	9	10	23	26	22	94	5.4%
	その他	18	41	109	197	162	565	32.6%
関係機関	病院・診療所	17	44	120	272	358	921	53.1%
	小児科	17	38	101	214	188	597	34.4%
	産科・産婦人科	12	30	66	93	52	258	14.9%
	精神科	9	30	55	79	54	236	13.6%
	歯科	13	28	59	90	82	294	16.9%
	その他診療科	5	14	37	71	201	407	23.5%
	保育所	20	58	181	450	590	1,448	83.5%
	幼保連携型認定子ども園	16	45	126	255	215	675	38.9%
	幼稚園	21	58	177	378	366	1,051	60.6%
	小学校	21	54	178	428	663	1,517	87.4%
	中学校	21	54	176	423	651	1,493	86.1%
	特別支援学校	8	31	80	164	117	417	24.0%
	児童館	10	32	57	121	116	357	20.6%
	放課後児童クラブ	9	34	62	111	157	406	23.4%
	利用者支援事業所	5	22	52	98	95	286	16.5%
	地域子育て支援拠点	7	25	53	129	184	418	24.1%
	乳児院	15	22	27	41	17	127	7.3%
	児童養護施設	20	42	84	143	74	370	21.3%
	情緒障害児短期治療施設	4	3	11	10	11	42	2.4%
	児童自立支援施設	3	6	6	11	9	38	2.2%
	児童家庭支援センター	11	18	44	74	59	220	12.7%
	障害児施設	6	13	28	51	38	142	8.2%
	配偶者暴力相談支援センター	9	29	31	60	25	159	9.2%
その他	6	17	25	92	91	238	13.7%	
関係団体	医師会（産科医会及び小児科医会を除く）	19	59	187	436	293	1,019	58.7%
	産科医会	9	14	22	19	17	85	4.9%
	小児科医会	7	11	25	22	21	88	5.1%
	歯科医師会	20	43	125	168	68	428	24.7%
	看護協会	2	4	5	7	3	22	1.3%
	助産師会	6	12	14	5	3	40	2.3%
	PTA協議会	3	10	28	66	56	176	10.1%
	弁護士会	20	31	43	47	14	161	9.3%
	社会福祉協議会	12	39	136	296	382	965	55.6%
	民生児童委員協議会	21	61	198	506	662	1,606	92.6%
	人権擁護委員	18	53	148	378	422	1,094	63.1%
	NPO法人	15	20	45	64	45	202	11.6%
	里親会	13	10	11	20	16	72	4.1%
学識経験者	4	12	38	39	54	157	9.0%	
その他	14	28	65	152	129	402	23.2%	

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

※複数回答あり

表4 要保護児童対策調整機関の指定状況(平成29年4月1日現在)

児童福祉法第25条の2第4項に規定する要保護児童対策調整機関(以下、「調整機関」という。)は、「児童福祉主管課」が1,020か所(58.8%)で最も多く、次いで、「児童福祉・母子保健統合主管課」が392か所(22.6%)であった。
また、調整機関のうち、「家庭児童相談室を担っているもの」は848か所(48.9%)、「子育て世代包括支援センターを担っているもの」は183か所(10.5%)であった。

<単位:か所>

区 分	指定都市・ 児童相談所設置 市	市・区 (人口30万人以上)	市・区 (人口10万人から30 万人未満)	市・区 (人口10万人未満)	町	村	合 計	比 率
要保護児童対策地域協議会数	22	62	201	529	740	181	1,735	100.0%
うち家庭児童相談室を担っているもの	8	45	158	453	137	47	848	48.9%
うち子育て世代包括支援センターを担っているもの	6	6	19	47	77	28	183	10.5%
児童福祉主管課	10	36	153	377	396	48	1,020	58.8%
母子保健主管課	1	0	0	4	23	9	37	2.1%
児童福祉・母子保健統合主管課	2	7	13	45	227	98	392	22.6%
子育て世代包括支援センター	1	0	0	3	6	1	11	0.6%
市区町村子ども家庭総合支援拠点	0	3	5	3	3	0	14	0.8%
福祉事務所(児童家庭相談室)	0	11	18	60	2	1	92	5.3%
保健センター	0	0	0	0	10	6	16	0.9%
教育委員会	0	1	2	23	36	9	71	4.1%
保健所	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
児童相談所	3	0	0	0	0	0	3	0.2%
障害福祉主管課	0	0	1	2	7	0	10	0.6%
その他	5	4	9	12	30	9	69	4.0%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

表5 要保護児童対策調整機関の担当職員の配置状況(市町村単位)(平成30年2月現在)

調整機関の職員として、「児童福祉司と同様の資格を有する者(①～④の計)」を配置しているものは、732か所(42.2%)であり、児童福祉司と同様の資格を有する者を含む「一定の専門資格を有する者(①～⑧の計)」を配置しているものは、1,514市町村(87.3%)であった。

<単位:か所>

区 分		指定都市・ 児童相談所設置 市	市・区 (人口30万人以上)	市・区 (人口10万人から30万 人未満)	市・区 (人口10万人未満)	町	村	合 計	
一定の専門資格を有する者	児童福祉司と同様の資格を有する者	① 児童福祉司と同様の資格を有する者 (児童福祉司たる資格を有する者であって、②、③又は④に該当する者を除く)	13	42	96	155	92	11	409
			59.1%	67.7%	47.8%	29.3%	12.4%	6.1%	23.6%
		② 医師	0	0	1	3	7	3	14
			0.0%	0.0%	0.5%	0.6%	0.9%	1.7%	0.8%
		③ 社会福祉士	7	12	57	102	92	16	286
		31.8%	19.4%	28.4%	19.3%	12.4%	8.8%	16.5%	
		④ 精神保健福祉士	0	0	5	7	9	2	23
			0.0%	0.0%	2.5%	1.3%	1.2%	1.1%	1.3%
		小 計	20	54	159	267	200	32	732
			90.9%	87.1%	79.1%	50.5%	27.0%	17.7%	42.2%
	その他専門資格を有する者	⑤ 保健師・助産師・看護師 (①に該当する者を除く)	2	6	27	82	262	102	481
			9.1%	9.7%	13.4%	15.5%	35.4%	56.4%	27.7%
		⑥ 教員免許を有する者 (①に該当する者を除く)	0	1	9	110	43	5	168
			0.0%	1.6%	4.5%	20.8%	5.8%	2.8%	9.7%
	⑦ 保育士(①に該当する者を除く)	0	1	3	33	65	7	109	
		0.0%	1.6%	1.5%	6.2%	8.8%	3.9%	6.3%	
	小 計	2	8	39	225	370	114	758	
		9.1%	12.9%	19.4%	42.5%	50.0%	63.0%	43.7%	
	⑧ ①～⑦に記載の資格を有しない社会福祉主事	0	0	1	14	4	5	24	
		0.0%	0.0%	0.5%	2.6%	0.5%	2.8%	1.4%	
	小 計	22	62	199	506	574	151	1,514	
		100.0%	100.0%	99.0%	95.7%	77.6%	83.4%	87.3%	
有しない資格を有する者	⑨ ①～⑧に記載の資格を有しない一般事務職員	0	0	2	23	164	30	219	
		0.0%	0.0%	1.0%	4.3%	22.2%	16.6%	12.6%	
	⑩ その他	0	0	0	0	2	0	2	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	
	小 計	0	0	2	23	166	30	221	
		0.0%	0.0%	1.0%	4.3%	22.4%	16.6%	12.7%	
合 計		22	62	201	529	740	181	1,735	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

※複数職員を配置している市町村については、数字の小さい区分を優先して計上している。

表6 都道府県別管内市町村における要保護児童対策調整機関の担当職員の配置状況(市町村単位)(平成30年2月現在)

<単位:か所>

都道府県名	協議会数	一定の専門資格を有する者											専門資格を有しない者				合計			
		児童福祉司と同様の資格を有する者					その他専門資格を有する者						⑧ ①～⑦に記載の資格を有しない社会福祉主事	小計	⑨ ①～⑧に記載の資格を有しない一般事務職員					
		① 児童福祉司と同様の資格を有する者(児童福祉司に相当する資格を有する者であって、②、③又は④に該当する者を除く)	② 医師	③ 社会福祉士	④ 精神保健福祉士	小計	⑤ 保健師・助産師・看護師(①に該当する者を除く)	⑥ 教員免許を有する者(①に該当する者を除く)	⑦ 保育士(①に該当する者を除く)	小計	⑩ その他	小計								
1 北海道	179	12	1	27	5	45	25.1%	51	17	13	81	45.3%	3	129	72.1%	50	0	50	27.9%	179
2 青森県	40	2	1	2	1	6	15.0%	17	9	4	30	75.0%	0	36	90.0%	4	0	4	10.0%	40
3 岩手県	33	5	0	4	0	9	27.3%	9	6	3	18	54.5%	0	27	81.8%	6	0	6	18.2%	33
4 宮城県	35	2	0	7	1	10	28.6%	18	2	2	22	62.9%	0	32	91.4%	3	0	3	8.6%	35
5 秋田県	25	4	0	1	0	5	20.0%	5	6	1	12	48.0%	1	18	72.0%	7	0	7	28.0%	25
6 山形県	35	5	0	1	0	6	17.1%	17	5	4	26	74.3%	0	32	91.4%	3	0	3	8.6%	35
7 福島県	57	3	2	6	0	11	19.3%	29	5	1	35	61.4%	0	46	80.7%	11	0	11	19.3%	57
8 茨城県	44	10	1	7	1	19	43.2%	7	10	5	22	50.0%	2	43	97.7%	1	0	1	2.3%	44
9 栃木県	25	9	0	3	0	12	48.0%	10	1	1	12	48.0%	1	25	100.0%	0	0	0	0.0%	25
10 群馬県	35	4	0	3	0	7	20.0%	14	4	4	22	62.9%	1	30	85.7%	5	0	5	14.3%	35
11 埼玉県	63	27	0	11	2	40	63.5%	5	6	4	15	23.8%	3	58	92.1%	5	0	5	7.9%	63
12 千葉県	53	14	0	13	0	27	50.9%	9	8	1	18	34.0%	1	46	86.8%	7	0	7	13.2%	53
13 東京都	60	47	0	4	1	52	86.7%	6	1	0	7	11.7%	0	59	98.3%	1	0	1	1.7%	60
14 神奈川県	33	4	0	17	0	21	63.6%	8	2	1	11	33.3%	0	32	97.0%	1	0	1	3.0%	33
15 新潟県	30	7	0	4	0	11	36.7%	13	4	1	18	60.0%	0	29	96.7%	1	0	1	3.3%	30
16 富山県	15	7	0	3	0	10	66.7%	4	0	1	5	33.3%	0	15	100.0%	0	0	0	0.0%	15
17 石川県	19	9	0	3	0	12	63.2%	3	0	4	7	36.8%	0	19	100.0%	0	0	0	0.0%	19
18 福井県	17	1	0	5	0	6	35.3%	4	2	4	10	58.8%	0	16	94.1%	1	0	1	5.9%	17
19 山梨県	27	1	1	3	2	7	25.9%	16	1	1	18	66.7%	1	26	96.3%	1	0	1	3.7%	27
20 長野県	77	6	2	12	0	20	26.0%	28	6	10	44	57.1%	2	66	85.7%	11	0	11	14.3%	77
21 岐阜県	42	3	0	7	0	10	23.8%	9	9	4	22	52.4%	1	33	78.6%	9	0	9	21.4%	42
22 静岡県	35	11	0	4	0	15	42.9%	8	3	3	14	40.0%	0	29	82.9%	6	0	6	17.1%	35
23 愛知県	54	5	0	10	1	16	29.6%	18	10	4	32	59.3%	1	49	90.7%	5	0	5	9.3%	54
24 三重県	29	19	0	4	0	23	79.3%	4	0	2	6	20.7%	0	29	100.0%	0	0	0	0.0%	29
25 滋賀県	19	15	2	1	0	18	94.7%	0	0	0	0	0.0%	0	18	94.7%	1	0	1	5.3%	19
26 京都府	26	9	0	6	0	15	57.7%	7	1	3	11	42.3%	0	26	100.0%	0	0	0	0.0%	26
27 大阪府	43	21	0	15	0	36	83.7%	2	1	3	6	14.0%	0	42	97.7%	1	0	1	2.3%	43
28 兵庫県	41	25	0	10	0	35	85.4%	4	1	0	5	12.2%	0	40	97.6%	1	0	1	2.4%	41
29 奈良県	39	3	0	3	0	6	15.4%	20	5	2	27	69.2%	0	33	84.6%	6	0	6	15.4%	39
30 和歌山県	30	6	0	6	0	12	40.0%	7	2	3	12	40.0%	1	25	83.3%	5	0	5	16.7%	30
31 鳥取県	19	5	0	5	0	10	52.6%	7	0	1	8	42.1%	0	18	94.7%	1	0	1	5.3%	19
32 島根県	19	5	2	2	1	10	52.6%	7	0	1	8	42.1%	1	19	100.0%	0	0	0	0.0%	19
33 岡山県	27	8	0	5	0	13	48.1%	12	2	0	14	51.9%	0	27	100.0%	0	0	0	0.0%	27
34 広島県	23	14	0	3	0	17	73.9%	3	1	1	5	21.7%	1	23	100.0%	0	0	0	0.0%	23
35 山口県	19	10	0	0	0	10	52.6%	4	1	1	6	31.6%	0	16	84.2%	3	0	3	15.8%	19
36 徳島県	24	6	0	3	0	9	37.5%	5	3	1	9	37.5%	0	18	75.0%	6	0	6	25.0%	24
37 香川県	16	4	0	6	0	10	62.5%	4	1	0	5	31.3%	0	15	93.8%	0	1	1	6.3%	16
38 愛媛県	20	7	0	3	0	10	50.0%	2	1	3	6	30.0%	0	16	80.0%	4	0	4	20.0%	20
39 高知県	34	6	1	4	0	11	32.4%	16	4	1	21	61.8%	0	32	94.1%	2	0	2	5.9%	34
40 福岡県	60	14	0	12	1	27	45.0%	16	9	1	26	43.3%	0	53	88.3%	7	0	7	11.7%	60
41 佐賀県	20	2	0	4	1	7	35.0%	1	4	1	6	30.0%	0	13	65.0%	7	0	7	35.0%	20
42 長崎県	21	13	0	3	1	17	81.0%	2	0	0	2	9.5%	0	19	90.5%	1	1	2	9.5%	21
43 熊本県	45	1	0	14	1	16	35.6%	13	1	2	16	35.6%	0	32	71.1%	13	0	13	28.9%	45
44 大分県	18	4	0	5	0	9	50.0%	4	3	2	9	50.0%	0	18	100.0%	0	0	0	0.0%	18
45 宮崎県	26	4	1	1	2	8	30.8%	5	2	0	7	26.9%	1	16	61.5%	10	0	10	38.5%	26
46 鹿児島県	43	1	0	2	1	4	9.3%	18	7	4	29	67.4%	2	35	81.4%	8	0	8	18.6%	43
47 沖縄県	41	9	0	12	1	22	53.7%	10	2	1	13	31.7%	1	36	87.8%	5	0	5	12.2%	41
合計	1,735	409	14	286	23	732	42.2%	481	168	109	758	43.7%	24	1,514	87.3%	219	2	221	12.7%	1,735

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。
 ※複数職員を配置している市町村については、数字の小さい区分を優先して計上している。

表7 要保護児童対策調整機関の担当職員の配置状況(職員単位)(平成30年2月現在)

調整機関の職員は、全国で8,235名が配置されており、そのうち「児童福祉司と同様の資格を有する者(①～④の計)」は、1,944名(23.6%)であり、児童福祉司と同様の資格を有する者を含む「一定の専門資格を有する者(①～⑧の計)」は、5,508名(66.9%)であった。

<単位:人>

区 分		指定都市・ 児童相談所設置市	市・区 (人口30万人以上)	市・区 (人口10万人から30万 人未満)	市・区 (人口10万人未満)	町	村	合 計	
一定の専門資格を有する者	児童福祉司と同様の資格を有する者	① 児童福祉司と同様の資格を有する者 (児童福祉司たる資格を有する者であって、 ②、③又は④に該当する者を除く)	106	191	243	292	131	14	977
			9.5%	22.2%	16.7%	13.2%	6.1%	3.3%	11.9%
		② 医師	4	0	9	10	12	6	41
			0.4%	0.0%	0.6%	0.5%	0.6%	1.4%	0.5%
		③ 社会福祉士	121	155	225	189	116	19	825
		10.9%	18.0%	15.4%	8.5%	5.4%	4.4%	10.0%	
		④ 精神保健福祉士	12	16	28	26	15	4	101
		1.1%	1.9%	1.9%	1.2%	0.7%	0.9%	1.2%	
		小 計	243	362	505	517	274	43	1,944
			21.8%	42.0%	34.6%	23.3%	12.7%	10.0%	23.6%
	その他専門資格を有する者	⑤ 保健師・助産師・看護師 (①に該当する者を除く)	334	87	156	243	507	163	1,490
			30.0%	10.1%	10.7%	11.0%	23.5%	38.1%	18.1%
		⑥ 教員免許を有する者 (①に該当する者を除く)	77	90	179	367	129	14	856
			6.9%	10.5%	12.3%	16.5%	6.0%	3.3%	10.4%
	⑦ 保育士(①に該当する者を除く)	104	96	144	231	181	17	773	
	9.3%	11.1%	9.9%	10.4%	8.4%	4.0%	9.4%		
	小 計	515	273	479	841	817	194	3,119	
		46.2%	31.7%	32.8%	37.9%	37.9%	45.3%	37.9%	
	⑧ ①～⑦に記載の資格を有しない社会福祉主事	57	73	114	158	36	7	445	
		5.1%	8.5%	7.8%	7.1%	1.7%	1.6%	5.4%	
	小 計	815	708	1,098	1,516	1,127	244	5,508	
		73.1%	82.2%	75.3%	68.3%	52.3%	57.0%	66.9%	
有しない資格を有する者	⑨ ①～⑧に記載の資格を有しない一般事務職員	229	85	241	563	976	177	2,271	
		20.5%	9.9%	16.5%	25.4%	45.3%	41.4%	27.6%	
	⑩ その他	71	68	120	139	51	7	456	
	6.4%	7.9%	8.2%	6.3%	2.4%	1.6%	5.5%		
	小 計	300	153	361	702	1,027	184	2,727	
		26.9%	17.8%	24.7%	31.7%	47.7%	43.0%	33.1%	
	合 計	1,115	861	1,459	2,218	2,154	428	8,235	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

表8 都道府県別管内市町村における要保護児童対策調整機関の担当職員の配置状況(職員単位)(平成30年2月現在)

<単位:人>

都道府県名	協議会数	一定の専門資格を有する者															専門資格を有しない者		合計	
		児童福祉司と同様の資格を有する者					その他専門資格を有する者					⑧ ①～⑦に記載の資格を有しない社会福祉士	小計	⑨ ①～⑧に記載の資格を有しない一般事務職員	⑩ その他	小計				
		① 児童福祉司と同様の資格を有する者(児童福祉司に相当する資格を有する者であって、②、③又は④に該当する者を除く)	② 医師	③ 社会福祉士	④ 精神保健福祉士	小計	⑤ 保健師・助産師・看護師(①に該当する者を除く)	⑥ 教員免許を有する者(①に該当する者を除く)	⑦ 保育士(①に該当する者を除く)	小計										
1 北海道	179	26	1	31	7	65	9.4%	146	50	46	242	34.9%	18	325	46.8%	352	17	369	53.2%	694
2 青森県	40	3	2	2	3	10	9.5%	31	16	10	57	54.3%	7	74	70.5%	29	2	31	29.5%	105
3 岩手県	33	5	0	5	0	10	7.0%	22	20	12	54	38.0%	3	67	47.2%	56	19	75	52.8%	142
4 宮城県	35	3	0	12	1	16	10.2%	28	21	17	66	42.0%	5	87	55.4%	63	7	70	44.6%	157
5 秋田県	25	11	0	2	1	14	13.2%	11	22	7	40	37.7%	5	59	55.7%	42	5	47	44.3%	106
6 山形県	35	6	0	2	0	8	7.8%	24	13	14	51	49.5%	4	63	61.2%	39	1	40	38.8%	103
7 福島県	57	7	5	7	0	19	11.0%	43	16	7	66	38.4%	17	102	59.3%	64	6	70	40.7%	172
8 茨城県	44	12	1	13	2	28	18.4%	14	31	15	60	39.5%	12	100	65.8%	42	10	52	34.2%	152
9 栃木県	25	25	0	5	1	31	24.8%	19	12	10	41	32.8%	5	77	61.6%	37	11	48	38.4%	125
10 群馬県	35	5	0	3	0	8	9.0%	21	12	8	41	46.1%	5	54	60.7%	34	1	35	39.3%	89
11 埼玉県	63	53	0	58	7	118	34.1%	24	34	23	81	23.4%	56	255	73.7%	70	21	91	26.3%	346
12 千葉県	53	27	0	31	4	62	22.5%	40	46	28	114	41.5%	18	194	70.5%	60	21	81	29.5%	275
13 東京都	60	202	7	129	19	357	52.4%	59	42	57	158	23.2%	40	555	81.5%	70	56	126	18.5%	681
14 神奈川県	33	7	0	57	6	70	17.9%	189	31	18	238	60.7%	19	327	83.4%	27	38	65	16.6%	392
15 新潟県	30	15	0	18	0	33	18.6%	32	32	13	77	43.5%	19	129	72.9%	40	8	48	27.1%	177
16 富山県	15	9	0	6	0	15	27.3%	5	9	3	17	30.9%	1	33	60.0%	21	1	22	40.0%	55
17 石川県	19	23	0	13	1	37	46.3%	11	1	10	22	27.5%	2	61	76.3%	19	0	19	23.8%	80
18 福井県	17	1	0	9	0	10	17.2%	11	8	15	34	58.6%	1	45	77.6%	11	2	13	22.4%	58
19 山梨県	27	1	4	4	2	11	9.2%	42	6	9	57	47.9%	4	72	60.5%	46	1	47	39.5%	119
20 長野県	77	6	2	20	1	29	12.6%	54	33	34	121	52.6%	15	165	71.7%	57	8	65	28.3%	230
21 岐阜県	42	10	0	12	0	22	15.6%	14	21	20	55	39.0%	10	87	61.7%	52	2	54	38.3%	141
22 静岡県	35	15	0	11	1	27	22.1%	16	12	10	38	31.1%	13	78	63.9%	42	2	44	36.1%	122
23 愛知県	54	18	0	32	3	53	16.5%	34	45	38	117	36.4%	20	190	59.2%	110	21	131	40.8%	321
24 三重県	29	55	2	9	1	67	33.5%	18	26	19	63	31.5%	4	134	67.0%	47	19	66	33.0%	200
25 滋賀県	19	35	2	12	1	50	40.7%	8	10	9	27	22.0%	12	89	72.4%	22	12	34	27.6%	123
26 京都府	26	19	0	20	2	41	12.3%	103	21	38	162	48.6%	6	209	62.8%	106	18	124	37.2%	333
27 大阪府	43	82	3	76	8	169	37.3%	30	27	64	121	26.7%	31	321	70.9%	83	49	132	29.1%	453
28 兵庫県	41	48	2	43	6	99	34.4%	81	22	18	121	42.0%	15	235	81.6%	43	10	53	18.4%	288
29 奈良県	39	5	0	15	1	21	14.9%	31	14	26	71	50.4%	2	94	66.7%	46	1	47	33.3%	141
30 和歌山県	30	6	0	11	2	19	19.4%	27	6	13	46	46.9%	3	68	69.4%	26	4	30	30.6%	98
31 鳥取県	19	17	0	7	2	26	44.8%	13	2	5	20	34.5%	2	48	82.8%	9	1	10	17.2%	58
32 島根県	19	9	2	3	1	15	27.3%	16	4	2	22	40.0%	6	43	78.2%	11	1	12	21.8%	55
33 岡山県	27	22	0	11	0	33	21.9%	33	33	14	80	53.0%	8	121	80.1%	27	3	30	19.9%	151
34 広島県	23	31	0	11	0	42	39.6%	6	11	9	26	24.5%	10	78	73.6%	25	3	28	26.4%	106
35 山口県	19	20	0	5	1	26	37.7%	8	10	4	22	31.9%	1	49	71.0%	18	2	20	29.0%	69
36 徳島県	24	7	0	5	0	12	19.7%	8	8	10	26	42.6%	3	41	67.2%	19	1	20	32.8%	61
37 香川県	16	5	0	7	2	14	28.6%	13	8	5	26	53.1%	3	43	87.8%	5	1	6	12.2%	49
38 愛媛県	20	22	4	4	0	30	26.5%	18	10	20	48	42.5%	7	85	75.2%	23	5	28	24.8%	113
39 高知県	34	11	1	6	0	18	13.5%	37	15	9	61	45.9%	1	80	60.2%	47	6	53	39.8%	133
40 福岡県	60	45	1	28	3	77	28.8%	25	27	36	88	33.0%	6	171	64.0%	86	10	96	36.0%	267
41 佐賀県	20	2	0	5	2	9	12.3%	9	12	3	24	32.9%	0	33	45.2%	32	8	40	54.8%	73
42 長崎県	21	22	0	8	1	31	38.8%	13	5	1	19	23.8%	6	56	70.0%	21	3	24	30.0%	80
43 熊本県	45	1	0	15	4	20	16.5%	25	8	13	46	38.0%	6	72	59.5%	40	9	49	40.5%	121
44 大分県	18	6	0	10	1	17	17.5%	12	17	9	38	39.2%	3	58	59.8%	23	16	39	40.2%	97
45 宮崎県	26	5	2	4	2	13	17.6%	19	11	1	31	41.9%	3	47	63.5%	26	1	27	36.5%	74
46 鹿児島県	43	1	0	2	1	4	2.9%	33	12	10	55	40.1%	5	64	46.7%	64	9	73	53.3%	137
47 沖縄県	41	11	0	26	1	38	33.6%	14	4	11	29	25.7%	3	70	61.9%	39	4	43	38.1%	113
合計	1,735	977	41	825	101	1,944	23.6%	1,490	856	773	3,119	37.9%	445	5,508	66.9%	2,271	456	2,727	33.1%	8,235

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

表9 要保護児童対策調整機関の担当職員の正規・非正規別業務経験年数(平成30年2月現在)

調整機関の担当職員のうち、「正規職員」は5,874名(71.3%)、「非正規職員」は2,361名(28.7%)であった。
また、業務経験年数については、「1年～2年未満」が1,650名(20.0%)と最も多く、次いで、「6か月～1年未満」が1,495名(18.2%)となっている。

<単位:人>

区 分		6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	合 計
正 規 職 員	指定都市・ 児童相談所設置市	57 6.5%	389 44.4%	148 16.9%	86 9.8%	103 11.7%	77 8.8%	17 1.9%	877 10.6%
	市・区 (人口30万人以上)	80 14.9%	67 12.5%	125 23.2%	89 16.5%	89 16.5%	74 13.8%	14 2.6%	538 6.5%
	市・区 (人口10万人から30万人未満)	131 15.4%	153 18.0%	173 20.3%	150 17.6%	150 17.6%	84 9.9%	11 1.3%	852 10.3%
	市・区 (人口10万人未満)	199 15.4%	226 17.5%	321 24.8%	207 16.0%	195 15.1%	126 9.7%	19 1.5%	1,293 15.7%
	町	245 12.8%	297 15.5%	429 22.4%	312 16.3%	294 15.3%	203 10.6%	139 7.2%	1,919 23.3%
	村	39 9.9%	53 13.4%	75 19.0%	38 9.6%	72 18.2%	54 13.7%	64 16.2%	395 4.8%
	小 計	751 12.8%	1,185 20.2%	1,271 21.6%	882 15.0%	903 15.4%	618 10.5%	264 4.5%	5,874 71.3%
非 正 規 職 員	指定都市・ 児童相談所設置市	19 8.0%	48 20.2%	32 13.4%	27 11.3%	38 16.0%	43 18.1%	31 13.0%	238 2.9%
	市・区 (人口30万人以上)	54 16.7%	32 9.9%	54 16.7%	46 14.2%	47 14.6%	64 19.8%	26 8.0%	323 3.9%
	市・区 (人口10万人から30万人未満)	81 13.3%	80 13.2%	90 14.8%	77 12.7%	110 18.1%	109 18.0%	60 9.9%	607 7.4%
	市・区 (人口10万人未満)	86 9.3%	111 12.0%	149 16.1%	119 12.9%	166 17.9%	179 19.4%	115 12.4%	925 11.2%
	町	38 16.2%	32 13.6%	50 21.3%	31 13.2%	41 17.4%	32 13.6%	11 4.7%	235 2.9%
	村	5 15.2%	7 21.2%	4 12.1%	7 21.2%	5 15.2%	3 9.1%	2 6.1%	33 0.4%
	小 計	283 12.0%	310 13.1%	379 16.1%	307 13.0%	407 17.2%	430 18.2%	245 10.4%	2,361 28.7%
合 計	1,034 12.6%	1,495 18.2%	1,650 20.0%	1,189 14.4%	1,310 15.9%	1,048 12.7%	509 6.2%	8,235 100.0%	

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

表10 要保護児童対策調整機関の担当職員の常勤・非常勤別業務経験年数(平成30年2月現在)

調整機関の職員のうち、「常勤職員」は6,221名(75.5%)、「非常勤職員」は2,014名(24.5%)であった。

<単位:人>

区 分		6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	合 計
常勤職員	指定都市・児童相談所設置市	55 6.3%	391 44.5%	148 16.9%	85 9.7%	104 11.8%	78 8.9%	17 1.9%	878 10.7%
	市・区 (人口30万人以上)	82 14.8%	71 12.8%	125 22.6%	95 17.2%	90 16.3%	74 13.4%	16 2.9%	553 6.7%
	市・区 (人口10万人から30万人未満)	151 16.4%	158 17.1%	183 19.8%	161 17.5%	159 17.2%	93 10.1%	17 1.8%	922 11.2%
	市・区 (人口10万人未満)	216 14.9%	249 17.1%	342 23.6%	229 15.8%	220 15.2%	157 10.8%	39 2.7%	1,452 17.6%
	町	262 13.1%	311 15.5%	445 22.2%	324 16.2%	303 15.1%	217 10.8%	143 7.1%	2,005 24.3%
	村	41 10.0%	58 14.1%	77 18.7%	40 9.7%	75 18.2%	55 13.4%	65 15.8%	411 100.0%
	小 計	807 13.0%	1,238 19.9%	1,320 21.2%	934 15.0%	951 15.3%	674 10.8%	297 4.8%	6,221 75.5%
非常勤職員	指定都市・児童相談所設置市	21 8.9%	46 19.4%	32 13.5%	28 11.8%	37 15.6%	42 17.7%	31 13.1%	237 2.9%
	市・区 (人口30万人以上)	52 16.9%	28 9.1%	54 17.5%	40 13.0%	46 14.9%	64 20.8%	24 7.8%	308 3.7%
	市・区 (人口10万人から30万人未満)	61 11.4%	75 14.0%	80 14.9%	66 12.3%	101 18.8%	100 18.6%	54 10.1%	537 6.5%
	市・区 (人口10万人未満)	69 9.0%	88 11.5%	128 16.7%	97 12.7%	141 18.4%	148 19.3%	95 12.4%	766 9.3%
	町	21 14.1%	18 12.1%	34 22.8%	19 12.8%	32 21.5%	18 12.1%	7 4.7%	149 1.8%
	村	3 17.6%	2 11.8%	2 11.8%	5 29.4%	2 11.8%	2 11.8%	1 5.9%	17 0.2%
	小 計	227 11.3%	257 12.8%	330 16.4%	255 12.7%	359 17.8%	374 18.6%	212 10.5%	2,014 24.5%
合 計	1,034 12.6%	1,495 18.2%	1,650 20.0%	1,189 14.4%	1,310 15.9%	1,048 12.7%	509 6.2%	8,235 100.0%	

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

表11 要保護児童対策調整機関の担当職員の専任・兼任の状況(平成30年2月現在)

調整機関の職員のうち、「専任」の者は2,911名(35.3%)、「兼任」の者は5,324名(64.7%)であった。
 そのうち、「家庭児童相談室」を兼任している者が2,434名(29.6%)、「子育て世代包括支援センター」を兼任している者が1,296名(15.7%)であった。

<単位:人>

区 分	配置人数	専 任		兼 任	
		専任	兼任	うち家庭児童相談室	うち子育て世代包括支援センター
指定都市・ 児童相談所設置市	1,115	285	830	620	626
	13.5%	9.8%	15.6%	25.5%	48.3%
市・区 (人口30万人以上)	861	612	249	163	52
	10.5%	21.0%	4.7%	6.7%	4.0%
市・区 (人口10万人から30万人未 満)	1,459	876	583	341	63
	17.7%	30.1%	11.0%	14.0%	4.9%
市・区 (人口10万人未満)	2,218	823	1,395	828	157
	26.9%	28.3%	26.2%	34.0%	12.1%
町	2,154	282	1,872	376	306
	26.2%	9.7%	35.2%	15.4%	23.6%
村	428	33	395	106	92
	5.2%	1.1%	7.4%	4.4%	7.1%
合 計	8,235	2,911	5,324	2,434	1,296
	100.0%	35.3%	64.7%	29.6%	15.7%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

表12 要保護児童対策調整機関の担当職員の配置状況(正規・非正規、常勤・非常勤、専任・兼任別)(平成30年2月現在)

<単位:人>

都道府県名	正規職員・非正規職員の配置状況				常勤職員・非常勤職員の配置状況				専任職員・兼任職員の配置状況			
	正規職員		非正規職員		常勤職員		非常勤職員		専任職員		兼任職員	
	職員数	割合	職員数	割合	職員数	割合	職員数	割合	職員数	割合	職員数	割合
1 北海道	604	87.0%	90	13.0%	608	87.6%	86	12.4%	124	17.9%	570	82.1%
2 青森県	91	86.7%	14	13.3%	92	87.6%	13	12.4%	14	13.3%	91	86.7%
3 岩手県	114	80.3%	28	19.7%	108	76.1%	34	23.9%	49	34.5%	93	65.5%
4 宮城県	106	67.5%	51	32.5%	115	73.2%	42	26.8%	54	34.4%	103	65.6%
5 秋田県	66	62.3%	40	37.7%	66	62.3%	40	37.7%	18	17.0%	88	83.0%
6 山形県	84	81.6%	19	18.4%	85	82.5%	18	17.5%	14	13.6%	89	86.4%
7 福島県	143	83.1%	29	16.9%	145	84.3%	27	15.7%	31	18.0%	141	82.0%
8 茨城県	100	65.8%	52	34.2%	101	66.4%	51	33.6%	40	26.3%	112	73.7%
9 栃木県	78	62.4%	47	37.6%	86	68.8%	39	31.2%	46	36.8%	79	63.2%
10 群馬県	76	85.4%	13	14.6%	76	85.4%	13	14.6%	15	16.9%	74	83.1%
11 埼玉県	247	71.4%	99	28.6%	248	71.7%	98	28.3%	131	37.9%	215	62.1%
12 千葉県	171	62.2%	104	37.8%	171	62.2%	104	37.8%	154	56.0%	121	44.0%
13 東京都	438	64.3%	243	35.7%	455	66.8%	226	33.2%	558	81.9%	123	18.1%
14 神奈川県	309	78.8%	83	21.2%	315	80.4%	77	19.6%	85	21.7%	307	78.3%
15 新潟県	116	65.5%	61	34.5%	121	68.4%	56	31.6%	55	31.1%	122	68.9%
16 富山県	39	70.9%	16	29.1%	42	76.4%	13	23.6%	15	27.3%	40	72.7%
17 石川県	73	91.3%	7	8.8%	75	93.8%	5	6.3%	23	28.8%	57	71.3%
18 福井県	40	69.0%	18	31.0%	47	81.0%	11	19.0%	13	22.4%	45	77.6%
19 山梨県	89	74.8%	30	25.2%	95	79.8%	24	20.2%	21	17.6%	98	82.4%
20 長野県	168	73.0%	62	27.0%	210	91.3%	20	8.7%	46	20.0%	184	80.0%
21 岐阜県	99	70.2%	42	29.8%	116	82.3%	25	17.7%	38	27.0%	103	73.0%
22 静岡県	89	73.0%	33	27.0%	97	79.5%	25	20.5%	42	34.4%	80	65.6%
23 愛知県	219	68.2%	102	31.8%	224	69.8%	97	30.2%	119	37.1%	202	62.9%
24 三重県	135	67.5%	65	32.5%	169	84.5%	31	15.5%	89	44.5%	111	55.5%
25 滋賀県	56	45.5%	67	54.5%	80	65.0%	43	35.0%	94	76.4%	29	23.6%
26 京都府	243	73.0%	90	27.0%	248	74.5%	85	25.5%	46	13.8%	287	86.2%
27 大阪府	290	64.0%	163	36.0%	294	64.9%	159	35.1%	216	47.7%	237	52.3%
28 兵庫県	187	64.9%	101	35.1%	213	74.0%	75	26.0%	89	30.9%	199	69.1%
29 奈良県	102	72.3%	39	27.7%	116	82.3%	25	17.7%	37	26.2%	104	73.8%
30 和歌山県	88	89.8%	10	10.2%	88	89.8%	10	10.2%	17	17.3%	81	82.7%
31 鳥取県	46	79.3%	12	20.7%	47	81.0%	11	19.0%	10	17.2%	48	82.8%
32 島根県	48	87.3%	7	12.7%	49	89.1%	6	10.9%	11	20.0%	44	80.0%
33 岡山県	85	56.3%	66	43.7%	89	58.9%	62	41.1%	88	58.3%	63	41.7%
34 広島県	63	59.4%	43	40.6%	71	67.0%	35	33.0%	41	38.7%	65	61.3%
35 山口県	51	73.9%	18	26.1%	56	81.2%	13	18.8%	32	46.4%	37	53.6%
36 徳島県	47	77.0%	14	23.0%	45	73.8%	16	26.2%	15	24.6%	46	75.4%
37 香川県	25	51.0%	24	49.0%	35	71.4%	14	28.6%	19	38.8%	30	61.2%
38 愛媛県	79	69.9%	34	30.1%	98	86.7%	15	13.3%	64	56.6%	49	43.4%
39 高知県	102	76.7%	31	23.3%	103	77.4%	30	22.6%	56	42.1%	77	57.9%
40 福岡県	184	68.9%	83	31.1%	211	79.0%	56	21.0%	66	24.7%	201	75.3%
41 佐賀県	51	69.9%	22	30.1%	51	69.9%	22	30.1%	6	8.2%	67	91.8%
42 長崎県	51	63.8%	29	36.3%	52	65.0%	28	35.0%	21	26.3%	59	73.8%
43 熊本県	88	72.7%	33	27.3%	88	72.7%	33	27.3%	59	48.8%	62	51.2%
44 大分県	56	57.7%	41	42.3%	60	61.9%	37	38.1%	53	54.6%	44	45.4%
45 宮崎県	61	82.4%	13	17.6%	61	82.4%	13	17.6%	25	33.8%	49	66.2%
46 鹿児島県	103	75.2%	34	24.8%	104	75.9%	33	24.1%	25	18.2%	112	81.8%
47 沖縄県	74	65.5%	39	34.5%	95	84.1%	18	15.9%	27	23.9%	86	76.1%
合計	5,874	71.3%	2,361	28.7%	6,221	75.5%	2,014	24.5%	2,911	35.3%	5,324	64.7%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

表13 要保護児童対策調整担当者研修の受講状況(平成30年2月現在)

要保護児童対策調整機関の担当職員を配置した市町村のうち、調整担当者研修を受講済み(一部受講済みを含む)の市町村は、1,138市町村(65.6%)であった。

<単位:市町村>

区 分	指定都市・ 児童相談所設置市	市・区 (人口30万人以上)	市・区 (人口10万人から30万人未満)	市・区 (人口10万人未満)	町	村	合 計
市区町村数	22	62	201	529	740	181	1,735
受講済み(一部受講を含む)	18	52	161	394	416	97	1,138
	81.8%	83.9%	80.1%	74.5%	56.2%	53.6%	65.6%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

表14 要保護児童対策地域協議会の開催実績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

地域協議会における各会議の開催実績は、

- ・代表者会議 1,524回(平均 0.99回)
- ・実務者会議 9,761回(平均 6.91回)
- ・個別ケース検討会議 52,652回(平均33.20回)

また、複数の会議の機能を併せもった各会議の開催実績は、

- ・代表者会議と実務者会議 118回(平均1.07回)
- ・代表者会議と個別ケース検討会議 36回(平均0.92回)
- ・実務者会議と個別ケース検討会議 1,172回(平均5.92回)
- ・代表者会議、実務者会議及び個別ケース検討会議 136回(平均1.77回)

であった。

区 分	設置協議会数	開催回数	平均開催回数	設置率
代表者会議(単独設置)	1,539	1,524	0.99	88.4%
実務者会議(単独設置)	1,412	9,761	6.91	81.1%
個別ケース検討会議(単独設置)	1,586	52,652	33.20	91.1%
代表者会議と実務者会議	110	118	1.07	6.3%
代表者会議と個別ケース検討会議	39	36	0.92	2.2%
実務者会議と個別ケース検討会議	198	1,172	5.92	11.4%
代表者会議、実務者会議及びケース検討会議	77	136	1.77	4.4%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

※複数回答あり

表15 要保護児童対策地域協議会に登録されているケース数

地域協議会に登録されているケースは、全国で260,018件あり、「要保護児童」が161,169件(62.0%)、「要支援児童」が92,873件(35.7%)、「特定妊婦」が5,976件(2.3%)であった。
また、要保護児童のうち「児童虐待」が101,807件(63.2%)と最も多かった。

<単位:件>

区 分	指定都市・ 児童相談所設置市	市・区 (人口30万人以上)	市・区 (人口10万人から30万人未満)	市・区 (人口10万人未満)	町	村	合 計
設置市町村数	22	62	201	529	740	181	1,735
登録されている要保護児童数	29,732 18.4%	39,341 24.4%	40,699 25.3%	37,290 23.1%	13,018 8.1%	1,089 0.7%	161,169 62.0%
うち児童虐待	20,751 20.4%	22,499 22.1%	26,763 26.3%	22,778 22.4%	8,590 8.4%	426 0.4%	101,807 63.2%
うち養護相談	3,074 9.2%	11,386 34.0%	8,622 25.8%	8,344 24.9%	1,779 5.3%	241 0.7%	33,446 20.8%
うち障害相談	667 19.0%	371 10.5%	525 14.9%	1,386 39.4%	483 13.7%	86 2.4%	3,518 2.2%
うち保健相談	16 1.6%	148 15.0%	112 11.4%	336 34.1%	341 34.6%	33 3.3%	986 0.6%
うち非行	245 11.7%	378 18.1%	901 43.0%	404 19.3%	152 7.3%	14 0.7%	2,094 1.3%
うち不登校・いじめ	300 7.7%	515 13.2%	1,177 30.2%	1,179 30.2%	568 14.6%	163 4.2%	3,902 2.4%
うち生活困窮	28 3.3%	17 2.0%	131 15.5%	421 49.8%	199 23.6%	49 5.8%	845 0.5%
不明	582 70.4%	0 0.0%	0 0.0%	113 13.7%	120 14.5%	12 1.5%	827 0.5%
その他	4,069 29.6%	4,027 29.3%	2,468 18.0%	2,329 16.9%	786 5.7%	65 0.5%	13,744 8.5%
登録されている要支援児童数	11,685 12.6%	20,475 22.0%	24,701 26.6%	24,276 26.1%	10,886 11.7%	850 0.9%	92,873 35.7%
登録されている特定妊婦数	998 16.7%	1,228 20.5%	1,682 28.1%	1,496 25.0%	555 9.3%	17 0.3%	5,976 2.3%
合 計	42,415 16.3%	61,044 23.5%	67,082 25.8%	63,062 24.3%	24,459 9.4%	1,956 0.8%	260,018 100.0%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

<その他の例>
・乳幼児健診未受診、養護相談、施設入所、居所不明、児童の発達障害、若年出産、保護者の精神疾患

表16 平成28年度中に要保護児童対策地域協議会に登録されたケース数(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成28年度中に地域協議会に登録されたケースは、全国で157,505件あり、「要保護児童」が96,072件(61.0%)、「要支援児童」が52,929件(33.6%)、「特定妊婦」が8,504件(5.4%)であった。
また、要保護児童のうち「児童虐待」が61,177件(63.7%)と最も多く、次いで「養護相談」が17,528件(18.2%)であった。

<単位:件>

区 分	指定都市・ 児童相談所設置市	市・区 (人口30万人以上)	市・区 (人口10万人から30万人未満)	市・区 (人口10万人未満)	町	村	合 計
設置市町村数	22	62	201	529	740	181	1,735
登録されている要保護児童数	20,015 20.8%	25,452 26.5%	26,221 27.3%	18,942 19.7%	5,025 5.2%	417 0.4%	96,072 61.0%
うち児童虐待	10,743 17.6%	17,662 28.9%	17,570 28.7%	11,587 18.9%	3,455 5.6%	160 0.3%	61,177 63.7%
うち養護相談	1,578 9.0%	5,381 30.7%	5,980 34.1%	3,817 21.8%	675 3.9%	97 0.6%	17,528 18.2%
うち障害相談	370 19.8%	151 8.1%	239 12.8%	842 45.0%	218 11.7%	51 2.7%	1,871 1.9%
うち保健相談	10 1.9%	31 5.9%	129 24.4%	292 55.3%	50 9.5%	16 3.0%	528 0.5%
うち非行	86 10.3%	196 23.4%	261 31.2%	203 24.3%	83 9.9%	8 1.0%	837 0.9%
うち不登校・いじめ	171 9.5%	171 9.5%	525 29.3%	682 38.1%	203 11.3%	40 2.2%	1,792 1.9%
うち生活困窮	1 0.3%	14 4.5%	34 11.0%	201 64.8%	50 16.1%	10 3.2%	310 0.3%
不明	10 17.5%	1 1.8%	0 0.0%	17 29.8%	26 45.6%	3 5.3%	57 0.1%
その他	7,046 58.9%	1,845 15.4%	1,483 12.4%	1,301 10.9%	265 2.2%	32 0.3%	11,972 12.5%
登録されている要支援児童数	8,816 16.7%	10,794 20.4%	16,379 30.9%	12,561 23.7%	4,013 7.6%	366 0.7%	52,929 33.6%
登録されている特定妊婦数	1,350 15.9%	1,617 19.0%	2,745 32.3%	1,997 23.5%	787 9.3%	8 0.1%	8,504 5.4%
合 計	30,181 19.2%	37,863 24.0%	45,345 28.8%	33,500 21.3%	9,825 6.2%	791 0.5%	157,505 100.0%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

<その他の例>

・乳幼児健診未受診、養護相談、施設入所、居所不明、児童の発達障害、若年出産、保護者の精神疾患

表17 要保護児童対策地域協議会におけるケース進行管理台帳の作成及び見直し(平成29年4月1日現在)

地域協議会においてケース進行管理台帳を作成しているものは1,287か所(74.2%)であり、台帳の見直しについては、「3か月以内に1回」が647か所(50.3%)と最も多かった。また、台帳を作成していない理由としては、「個別ケース記録で代替」が373か所(83.3%)と最も多かった。

<単位:か所>

区 分		指定都市・ 児童相談所設置市	市・区 (人口30万人以上)	市・区 (人口10万人から30万人未満)	市・区 (人口10万人未満)	町	村	合 計
市区町村数		22	62	201	529	740	181	1,735
ケース進行管理台帳を作成している		21	62	187	457	474	86	1,287
		95.5%	100.0%	93.0%	86.4%	64.1%	47.5%	74.2%
見直し頻度	3か月以内に1回	13	43	126	260	173	32	647
		61.9%	69.4%	67.4%	56.9%	36.5%	37.2%	50.3%
	4~6か月以内に1回	8	11	39	127	167	22	374
		38.1%	17.7%	20.9%	27.8%	35.2%	25.6%	29.1%
	6か月以上で1回	0	3	8	29	39	15	94
-		4.8%	4.3%	6.3%	8.2%	17.4%	7.3%	
定期的な見直し無し	0	5	14	41	95	17	172	
	-	8.1%	7.5%	9.0%	20.0%	19.8%	13.4%	
ケース進行管理台帳を作成していない		1	0	14	72	266	95	448
		4.5%	-	7.0%	13.6%	35.9%	52.5%	25.8%
理由	ケース管理すべきケースがない	0	0	0	0	22	36	58
		-	-	-	-	8.3%	37.9%	12.9%
	個別ケース記録で代替	1	0	13	71	234	54	373
		100.0%	-	92.9%	98.6%	88.0%	56.8%	83.3%
その他	0	0	1	1	10	5	17	
	-	-	7.1%	1.4%	3.8%	5.3%	3.8%	

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

<その他の例>

- ・台帳のとりまとめ業務の負担が大きく、現体制では対応できない。
- ・ケース対応記録と兼ねている。

表18 要保護児童対策地域協議会におけるケース進行管理会議の構成機関(平成29年4月1日現在)

ケースの進行管理を行う会議を構成するメンバーについては、「児童相談所」が1,368か所(78.8%)最も多く、次いで「市町村の教育委員会」が1,365か所(78.7%)であった。また、必要に応じて会議への参加を求めている機関については「中学校」が1,032か所(59.5%)最も多く、次いで「小学校」が1,030か所(59.4%)であった。

<単位:か所>

区分	指定都市・児童相談所設置市	市・区(人口30万人以上)	市・区(人口10万人から30万人未満)	市・区(人口10万人未満)	町	村	合計	割合
市区町村数	22	62	201	529	740	181	1,735	100.0%
ケースの進行管理を行う会議を構成するメンバー								
① 市町村の児童福祉主管課	9	47	172	446	427	63	1,164	67.1%
② 市町村の母子保健主管課	4	40	156	401	365	58	1,024	59.0%
③ 市町村の児童福祉・母子保健統合主管課	7	9	17	72	268	113	486	28.0%
④ 子育て世代包括支援センター	6	15	38	100	85	14	258	14.9%
⑤ 福祉事務所に設置される家庭児童相談室	15	37	114	361	102	15	644	37.1%
⑥ 保健センター	13	36	110	249	243	46	697	40.2%
⑦ 市町村の教育委員会	12	49	170	442	567	125	1,365	78.7%
⑧ 保健所	7	30	117	245	270	38	707	40.7%
⑨ 児童相談所	21	59	183	454	549	102	1,368	78.8%
⑩ 市町村の障害福祉主管課	5	15	87	209	266	61	643	37.1%
⑪ 警察署	9	25	99	278	324	66	801	46.2%
⑫ 保育所	4	14	57	166	317	105	663	38.2%
⑬ 幼稚園	2	11	43	112	187	26	381	22.0%
⑭ 小学校	4	9	42	131	340	111	637	36.7%
⑮ 中学校	4	9	39	128	336	106	622	35.9%
⑯ 医師会(⑰及び⑱を除く)	0	6	33	58	45	13	155	8.9%
⑰ 産科医会	1	2	4	5	9	2	23	1.3%
⑱ 小児科医会	2	1	6	11	13	1	34	2.0%
⑲ 歯科医師会	0	3	15	30	9	5	62	3.6%
⑳ 民生児童委員協議会	6	11	51	176	288	76	608	35.0%
㉑ その他	13	31	91	176	164	31	506	29.2%
個別のケースにおいて、必要に応じて会議への参加を求めている機関								
① 市町村の児童福祉主管課	4	27	94	229	229	47	630	36.3%
② 市町村の母子保健主管課	3	27	91	229	209	45	604	34.8%
③ 市町村の児童福祉・母子保健統合主管課	1	6	14	45	140	65	271	15.6%
④ 子育て世代包括支援センター	3	11	32	56	55	9	166	9.6%
⑤ 福祉事務所に設置される家庭児童相談室	6	15	64	187	84	13	369	21.3%
⑥ 保健センター	8	22	74	154	174	33	465	26.8%
⑦ 市町村の教育委員会	8	29	98	256	346	86	823	47.4%
⑧ 保健所	5	26	89	193	219	47	579	33.4%
⑨ 児童相談所	7	29	101	261	360	85	843	48.6%
⑩ 市町村の障害福祉主管課	10	33	114	327	308	67	859	49.5%
⑪ 警察署	9	27	87	237	288	74	722	41.6%
⑫ 保育所	11	33	111	319	385	91	950	54.8%
⑬ 幼稚園	11	32	113	313	267	31	767	44.2%
⑭ 小学校	12	34	117	349	418	100	1,030	59.4%
⑮ 中学校	12	34	119	351	417	99	1,032	59.5%
⑯ 医師会(⑰及び⑱を除く)	5	17	50	105	84	18	279	16.1%
⑰ 産科医会	4	14	31	64	22	2	137	7.9%
⑱ 小児科医会	5	13	36	73	39	6	172	9.9%
⑲ 歯科医師会	3	8	22	46	24	2	105	6.1%
⑳ 民生児童委員協議会	8	25	89	221	307	71	721	41.6%
㉑ その他	12	37	101	215	182	30	577	33.3%

※複数回答あり
※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

<その他の例>

構成機関:生活保護主管課、DV主管課、青少年育成主管課、医療機関、社会福祉協議会、教育事務所、NPO法人

参加機関:ケースに応じた関係機関、児童家庭支援センター、児童館、スクールソーシャルワーカー、NPO法人

表19 要保護児童対策地域協議会の運営上の課題(平成29年4月1日現在)

要保護児童対策地域協議会の運営上の課題としては、「調整機関の業務量に対して職員数が不足している」が1,024か所(59.0%)、「調整機関において専門資格を有する職員が十分に配置できていない」が1,001か所(57.7%)、「会議運営のノウハウが十分でない」が950か所(54.8%)と多くなっている。

〈単位:か所〉

区 分	指定都市・ 児童相談所設置市	市・区 (人口30万人以上)	市・区 (人口10万人から30万人未満)	市・区 (人口10万人未満)	町	村	合 計
市区町村数	22	62	201	529	740	181	1,735
会議運営のノウハウが十分でない	8 36.4%	14 22.6%	95 47.3%	254 48.0%	456 61.6%	123 68.0%	950 54.8%
調整機関において専門資格を有する職員が十分に配置できていない	9 40.9%	19 30.6%	102 50.7%	300 56.7%	454 61.4%	117 64.6%	1,001 57.7%
調整機関の業務量に対して職員数が不足している	16 72.7%	45 72.6%	148 73.6%	327 61.8%	406 54.9%	82 45.3%	1,024 59.0%
ケースの進行管理が十分できていない	7 31.8%	23 37.1%	96 47.8%	209 39.5%	283 38.2%	65 35.9%	683 39.4%
ケースの危険度や緊急度の判断(アセスメント)の方法がわからない	4 18.2%	7 11.3%	33 16.4%	139 26.3%	265 35.8%	60 33.1%	508 29.3%
構成機関に地域協議会の意義が浸透していない	10 45.5%	26 41.9%	93 46.3%	184 34.8%	193 26.1%	44 24.3%	550 31.7%
構成機関との情報交換・情報共有が十分できていない	8 36.4%	14 22.6%	58 28.9%	102 19.3%	143 19.3%	39 21.5%	364 21.0%
地域協議会運営のための予算が足りない	2 9.1%	8 12.9%	29 14.4%	50 9.5%	53 7.2%	14 7.7%	156 9.0%
構成機関職員への研修機会が十分ではない	8 36.4%	34 54.8%	107 53.2%	241 45.6%	354 47.8%	87 48.1%	831 47.9%
その他	1 4.5%	2 3.2%	10 5.0%	35 6.6%	25 3.4%	7 3.9%	80 4.6%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

〈その他の例〉

- ・人員不足により、専門職への負担が大きい
- ・会議を開催するための負担が大きい

- ・人事異動等により職員の定着が困難である
- ・医療情報を提供してもらえない

- ・児童相談所と危険度や緊急度の判断が異なる
- ・特定妊婦や不登校の進行管理が不十分

- ・ケース増加による進行管理への支障が危惧される
- ・業務引き継ぎが難しい